



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

平成30年6月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,289	△19.8	8,211	△19.6	3,097	△27.0	3,567	△24.7	3,065	△34.6
29年3月期	10,341	1.2	10,210	1.0	4,244	24.1	4,735	10.7	4,688	63.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,142百万円 (△52.6%) 29年3月期 6,632百万円 (126.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	96.09	—	6.7	4.9	37.4
29年3月期	146.98	—	10.6	6.1	41.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,113	47,337	63.6	1,457.39
29年3月期	72,263	46,435	63.1	1,430.25

(参考) 自己資本 30年3月期 46,492百万円 29年3月期 45,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	605	△364	△3,268	9,278
29年3月期	5,280	17,266	△18,313	12,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,552	54.4	5.8
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,233	72.9	4.8

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)平成30年3月31日現在、連結子会社は3社となっております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	32,779,000 株	29年3月期	32,779,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	877,496 株	29年3月期	877,432 株
② 期末自己株式数	30年3月期	31,901,539 株	29年3月期	31,901,582 株
③ 期中平均株式数				

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,430	△21.0	7,352	△20.8	2,303	△45.4	2,803	△39.0	2,926	△17.4
29年3月期	9,410	12.4	9,279	12.4	4,219	43.6	4,596	10.0	3,545	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.74	—
29年3月期	111.13	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
30年3月期	66,354		42,934		64.7	1,345.84	582.7			
29年3月期	65,882		42,207		64.1	1,323.06	606.8			

(参考) 自己資本 30年3月期 42,934百万円 29年3月期 42,207百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
「参考資料」	17
平成30年3月期連結決算資料	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 連結損益計算書の四半期推移	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
「参考資料」	25
平成30年3月期決算資料	25
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	25
(2) 引受・募集・売上の取扱高	25
(3) 自己資本規制比率	25
(4) 役職員数	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）において、わが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、9月には今回の景気拡大局面が戦後2番目の長さとなり、また、世界経済も米国の大型減税の効果への期待が追い風となって拡大基調を続けました。もっとも、期末にかけては米中間の貿易戦争懸念が急速に台頭し、景気の先行き不透明感が出て来ております。

わが国の株式市場は、上半期は上値の重い展開となりました。しかし、重石となっていた米国や欧州における不安定な政治動向や北朝鮮問題などへの懸念が後退し、総選挙での自民党の圧勝や米国の大型減税などが好感された結果、日経平均株価は1月に24,129円の高値を付けました。2月以降は、米中貿易戦争への懸念がにわかにか高まったことや米国株式市場が調整局面に入ったこと、また、国内では内閣の支持率が急落するなど、国内外での懸念が噴出し、当期末の日経平均株価は21,454円となりました。

日本の10年国債利回りは概ね0%を挟んだ推移となり、0.015%で当期を終えました。外国為替市場では、ドル円は概ね1ドル=108円から114円のボックス圏で推移したのち、2018年に入るとドル安円高の展開となり、3月には104円60銭台を付け、当期末は106円20銭台となりました。他方、ユーロ円はほぼ一本調子でユーロ高が進んだのち、当期末にかけて円がやや値を戻し1ユーロ=130円50銭台で終わっております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っておりました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益82億89百万円（前期比80.2%）、純営業収益82億11百万円（同80.4%）、経常利益35億67百万円（同75.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益30億65百万円（同65.4%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料は、29億22百万円（前期比134.9%）となりました。内訳は以下のようにしております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、14億81百万円（同160.1%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、15億26百万円（同154.2%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、36百万円（同202.7%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの増加により、9億79百万円（同123.0%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億80百万円（同105.2%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、39百万円の利益（前期比105.7%）、債券等トレーディング損益につきましては、タカタ株式会社が発行する社債（前連結会計年度末連結貸借対照表計上額23億6百万円）において、20億47百万円の損失が発生した結果、27億85百万円の利益（同46.8%）にとどまりました。これらにその他のトレーディング損益2億13百万円の利益（前期は0百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、30億38百万円の利益（前期比50.7%）となりました。

③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱F E インベスト）の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益（前期比0.2%）となりました。

④ 金融収支

金融収益14億69百万円（前期比121.7%）から金融費用77百万円（同59.5%）を差し引いた「金融収支」は、13億91百万円（同129.3%）となりました。

⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託の収入や不動産賃貸収入を中心に、8億58百万円（前期比115.6%）となりました。

⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、51億14百万円（前期比85.7%）となりました。

⑦ 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息等合計で5億13百万円（前期比80.7%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で43百万円（同29.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、4億70百万円の利益（同95.8%）となりました。

⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で12億15百万円（前期比36.3%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で3億77百万円（同169.2%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、8億38百万円の利益（同26.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当期末における流動資産は、599億27百万円となり、前期末に比べ6億61百万円減少いたしました。これは主に信用取引資産が8億2百万円、預託金が7億21百万円、金銭の信託が6億42百万円増加した一方で、現金・預金が31億27百万円減少したことによるものであります。固定資産は、131億85百万円となり、前期末に比べ15億11百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が12億42百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、731億13百万円となり、前期末に比べ8億49百万円増加いたしました。

② 負債

当期末における流動負債は、237億88百万円となり、前期末に比べ22億44百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が14億50百万円、預り金が5億77百万円増加したことによるものであります。固定負債は、19億66百万円となり、前期末に比べ22億91百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が24億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、257億76百万円となり、前期末に比べ52百万円減少いたしました。

③ 純資産

当期末における純資産合計は、473億37百万円となり、前期末に比べ9億1百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が8億32百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ31億27百万円減少し、当期末には92億78百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6億5百万円（前期は52億80百万円の獲得）となりました。これは主に預り金の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億64百万円（前期は172億66百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、32億68百万円（前期は183億13百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当においては、連結配当性向50%以上若しくは連結純資産配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し、普通配当40円（年間70円）を予定しております。なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$(注) \text{純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

(5) 今後の見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

極東証券株式会社は、国内において金融商品取引業を営んでおります。

(2) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

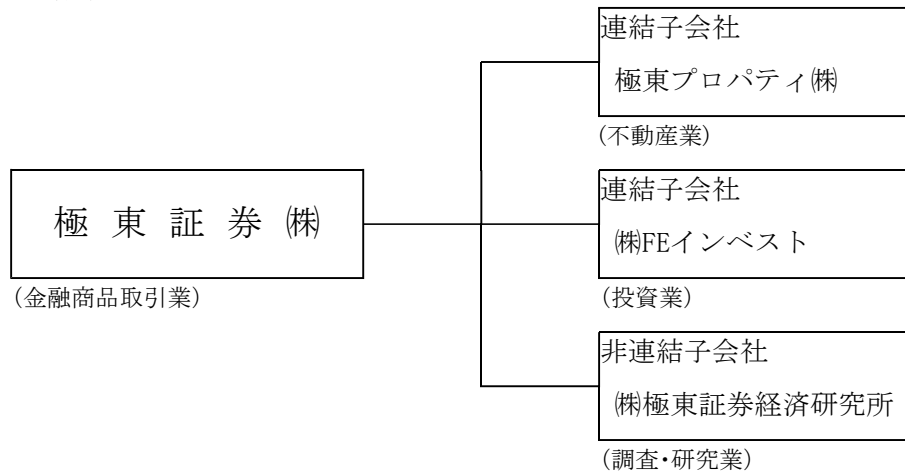
(3) 投資業

株式会社F E インベストは、極東証券株式会社の投資事業への取組みの機動性を高め、同事業の一層の強化を図ることを主要な目的として、投資事業を営んでおります。

(4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社グループ事業系統図]



- (注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。
 2. 上記以外に連結子会社として匿名組合が1組合あります。
 3. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合、匿名組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社が1社あり、当該会社は持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。

今後とも、経営環境の変化を的確に捉えながら、収益性・効率性の追求はもとより、コンプライアンスを含むリスク管理及びコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（自己資本利益率）の水準を高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品によるマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、お客さまの投資パフォーマンス向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、「特色ある旬の商品の提案力」及び「幅広いコンサルティング機能」の強化並びに「わかり易く、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、お客さまの満足度向上を図りながら、資本市場の担い手としての役割を果たしてまいります。また、その取組みを通じて、長期安定的収益の基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」の課題を達成してまいります。

② 積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。

今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々の中核となる新しい収益分野にいち早く取り組み、適正なリスク管理の下、収益力向上と収益多様化を図ってまいります。

③ リスク管理及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、全てのステークホルダーの信頼に応え、資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全員がより高い倫理観を持ち業務運営に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

また、管理すべきリスクが多様化する中、財務の健全性の確保や企業価値向上に向け、リスク管理の更なる強化と効率化を図ってまいります。

さらに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,406	9,278
預託金	9,648	10,369
トレーディング商品	30,189	30,134
商品有価証券等	30,189	30,008
デリバティブ取引	—	125
約定見返勘定	916	1,317
営業投資有価証券	0	0
金銭の信託	1,928	2,571
信用取引資産	4,766	5,568
信用取引貸付金	4,670	5,463
信用取引借証券担保金	95	104
立替金	1	6
短期差入保証金	2	11
未収入金	147	90
未収収益	334	371
繰延税金資産	126	166
その他の流動資産	123	44
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	60,589	59,927
固定資産		
有形固定資産	5,608	5,574
建物	725	708
車両運搬具	2	11
器具備品	365	356
土地	4,514	4,497
無形固定資産	72	67
ソフトウェア	49	43
その他	23	23
投資その他の資産	5,993	7,543
投資有価証券	4,955	6,197
長期貸付金	5	3
長期差入保証金	466	458
退職給付に係る資産	456	514
繰延税金資産	4	1
その他	139	402
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	11,674	13,185
資産合計	72,263	73,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	481	252
信用取引借入金	329	123
信用取引貸証券受入金	152	129
預り金	9,829	10,407
受入保証金	400	705
有価証券等受入未了勘定	44	1
短期借入金	9,875	11,325
未払法人税等	459	582
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	271	272
その他の流動負債	181	241
流動負債計	21,544	23,788
固定負債		
長期借入金	3,475	1,000
長期未払金	440	430
繰延税金負債	191	387
退職給付に係る負債	59	57
その他の固定負債	91	90
固定負債計	4,257	1,966
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	20
特別法上の準備金計	25	20
負債合計	25,828	25,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,047	36,880
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,210	46,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	450
その他の包括利益累計額合計	416	450
非支配株主持分	808	844
純資産合計	46,435	47,337
負債・純資産合計	72,263	73,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,165	2,922
委託手数料	990	1,526
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	795	979
その他の受入手数料	362	380
トレーディング損益	5,993	3,038
営業投資有価証券損益	231	0
金融収益	1,206	1,469
その他の営業収入	743	858
営業収益計	10,341	8,289
金融費用	130	77
純営業収益	10,210	8,211
販売費・一般管理費		
取引関係費	621	554
人件費	3,101	3,043
不動産関係費	485	461
事務費	562	585
減価償却費	161	112
租税公課	709	172
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	323	183
販売費・一般管理費計	5,965	5,114
営業利益	4,244	3,097
営業外収益		
受取配当金	134	152
有価証券利息	423	334
貸付金利息	23	—
その他	54	26
営業外収益計	636	513
営業外費用		
支払利息	98	22
投資事業組合運用損	5	18
開業費償却	38	—
その他	3	2
営業外費用計	145	43
経常利益	4,735	3,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	274	1,211
固定資産売却益	2,997	—
金融商品取引責任準備金戻入	2	4
その他	72	—
特別利益計	3,347	1,215
特別損失		
投資有価証券売却損	—	358
投資有価証券評価損	—	5
固定資産売却損	173	6
固定資産除却損	0	7
減損損失	48	—
特別損失計	223	377
税金等調整前当期純利益	7,860	4,405
法人税、住民税及び事業税	1,337	1,223
法人税等調整額	43	73
法人税等合計	1,380	1,296
当期純利益	6,479	3,109
非支配株主に帰属する当期純利益	1,790	43
親会社株主に帰属する当期純利益	4,688	3,065

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,479	3,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	33
その他の包括利益合計	153	33
包括利益	6,632	3,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,842	3,098
非支配株主に係る包括利益	1,790	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	33,592	△863	42,755
当期変動額					
剰余金の配当			△2,233		△2,233
親会社株主に帰属する当期純利益			4,688		4,688
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,455	△0	2,455
当期末残高	5,251	4,774	36,047	△863	45,210

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262	262	2,587	45,605
当期変動額				
剰余金の配当				△2,233
親会社株主に帰属する当期純利益				4,688
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	153	△1,779	△1,625
当期変動額合計	153	153	△1,779	829
当期末残高	416	416	808	46,435

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	36,047	△863	45,210
当期変動額					
剰余金の配当			△2,233		△2,233
親会社株主に帰属する当期純利益			3,065		3,065
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	832	△0	832
当期末残高	5,251	4,774	36,880	△863	46,042

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	416	416	808	46,435
当期変動額				
剰余金の配当				△2,233
親会社株主に帰属する当期純利益				3,065
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	33	36	69
当期変動額合計	33	33	36	901
当期末残高	450	450	844	47,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,860	4,405
減価償却費	161	112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	0
受取利息及び受取配当金	△1,788	△1,660
支払利息	188	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△274	△852
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
固定資産売却損益 (△は益)	△2,823	6
固定資産除却損	0	7
減損損失	48	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△2	△4
開業費償却額	38	—
預託金の増減額 (△は増加)	△1,804	△721
立替金の増減額 (△は増加)	0	△5
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	466	55
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	680	△400
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	11	0
金銭の信託の純増 (△) 減	57	△642
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	909	△1,030
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	28	△8
未収入金の増減額 (△は増加)	8	21
預り金の増減額 (△は減少)	2,459	577
受入保証金の増減額 (△は減少)	△650	305
預り保証金の増減額 (△は減少)	△372	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	259	△275
その他の負債の増減額 (△は減少)	△384	△34
その他	245	124
小計	5,340	83
利息及び配当金の受取額	1,806	1,654
利息の支払額	△196	△102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,668	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,280	605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△121	△118
固定資産の売却による収入	16,543	31
投資有価証券の取得による支出	△1,785	△2,818
投資有価証券の売却による収入	1,021	2,529
投資有価証券の償還による収入	639	4
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	940	4
その他	29	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,266	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△6,177	△525
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,830	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,236	△2,236
非支配株主への払戻による支出	△1,597	△7
非支配株主への配当金の支払額	△1,972	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,313	△3,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,006	△3,127
現金及び現金同等物の期首残高	8,400	12,406
現金及び現金同等物の期末残高	12,406	9,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,430.25円	1株当たり純資産額	1,457.39円
1株当たり当期純利益金額	146.98円	1株当たり当期純利益金額	96.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,688	3,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,688	3,065
期中平均株式数(株)	31,901,582	31,901,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

平成30年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	990	1,526	536	54.2
(株券)	(925)	(1,481)	(555)	(60.1)
(債券)	(-)	(0)	(0)	(100.0)
(受益証券)	(64)	(45)	(△19)	(△30.0)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	36	18	102.7
(株券)	(17)	(36)	(18)	(102.7)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	795	979	183	23.0
その他の受入手数料	362	380	18	5.2
合 計	2,165	2,922	756	34.9

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	949	1,524	575	60.6
債券	1	0	△0	△39.9
受益証券	1,200	1,378	178	14.9
その他	15	19	3	25.3
合 計	2,165	2,922	756	34.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	37	39	2	5.7
債券等	5,957	2,785	△3,171	△53.2
その他	△0	213	213	-
合 計	5,993	3,038	△2,955	△49.3

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	自 29. 1. 1 至 29. 3. 31	自 29. 4. 1 至 29. 6. 30	自 29. 7. 1 至 29. 9. 30	自 29. 10. 1 至 29. 12. 31	自 30. 1. 1 至 30. 3. 31
I 営業収益	2,263	848	2,533	2,272	2,635
1. 受入手数料	613	584	631	885	821
2. トレーディング損益	1,205	△272	1,281	848	1,181
3. 営業投資有価証券損益	1	0	0	△0	0
4. 金融収益	280	324	438	352	353
5. その他の営業収入	162	211	182	186	278
II 金融費用	△243	20	19	18	18
純営業収益	2,507	827	2,513	2,253	2,617
III 販売費・一般管理費	1,512	1,149	1,292	1,283	1,388
1. 取引関係費	185	126	150	134	143
2. 人件費	871	685	740	769	848
3. 不動産関係費	113	100	129	111	119
4. 事務費	143	142	144	151	147
5. 減価償却費	28	26	27	28	30
6. 租税公課	57	29	51	55	35
7. 貸倒引当金繰入額	—	0	0	△0	0
8. その他	113	39	48	33	61
営業利益又は営業損失(△)	994	△322	1,220	970	1,229
IV 営業外収益	109	227	88	117	80
V 営業外費用	22	18	6	13	5
経常利益又は経常損失(△)	1,081	△114	1,302	1,074	1,304
VI 特別利益	—	14	24	1,177	0
VII 特別損失	17	63	9	3	302
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,063	△163	1,317	2,248	1,002
法人税、住民税及び事業税	440	55	256	663	247
法人税等調整額	△94	△125	147	43	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	717	△92	914	1,541	746
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	12	0	14	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	779	△105	913	1,527	730

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,825	8,226
預託金	9,647	10,368
トレーディング商品	30,189	30,134
商品有価証券等	30,189	30,008
デリバティブ取引	—	125
約定見返勘定	916	1,317
信用取引資産	4,766	5,568
信用取引貸付金	4,670	5,463
信用取引借証券担保金	95	104
立替金	1	6
顧客への立替金	0	—
その他の立替金	0	6
短期差入保証金	2	11
短期貸付金	24	23
前払費用	15	13
未収入金	105	90
未収収益	332	369
繰延税金資産	125	140
その他の流動資産	82	6
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	57,033	56,274
固定資産		
有形固定資産	597	603
建物	163	184
車両運搬具	2	11
器具備品	348	340
土地	83	66
無形固定資産	72	66
ソフトウェア	49	43
電話加入権	23	22
投資その他の資産	8,179	9,410
投資有価証券	4,871	6,110
関係会社株式	1,642	1,645
出資金	1	1
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	640	320
社内長期貸付金	4	2
長期差入保証金	460	448
長期前払費用	0	0
前払年金費用	456	514
その他	137	400
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	8,849	10,080
資産合計	65,882	66,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	481	252
信用取引借入金	329	123
信用取引貸証券受入金	152	129
預り金	9,828	10,405
顧客からの預り金	9,091	9,768
その他の預り金	737	636
受入保証金	400	705
有価証券等受入未了勘定	44	1
短期借入金	9,850	9,350
未払金	16	86
未払費用	121	124
未払法人税等	458	334
賞与引当金	267	266
その他の流動負債	8	3
流動負債計	21,476	21,529
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期末払金	429	429
繰延税金負債	191	387
退職給付引当金	52	53
固定負債計	2,172	1,870
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	20
特別法上の準備金計	25	20
負債合計	23,674	23,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	15,716	16,409
利益剰余金合計	32,628	33,321
自己株式	△863	△863
株主資本合計	41,791	42,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	449
評価・換算差額等合計	416	449
純資産合計	42,207	42,934
負債・純資産合計	65,882	66,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,209	2,922
委託手数料	990	1,526
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	17	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	826	979
その他の受入手数料	375	380
トレーディング損益	5,993	3,038
金融収益	1,206	1,469
営業収益計	9,410	7,430
金融費用	130	77
純営業収益	9,279	7,352
販売費・一般管理費		
取引関係費	571	558
人件費	2,966	2,912
不動産関係費	583	631
事務費	602	629
減価償却費	66	71
租税公課	162	151
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	107	93
販売費・一般管理費計	5,060	5,049
営業利益	4,219	2,303
営業外収益		
受取配当金	134	152
匿名組合投資利益	289	—
関係会社貸付金利息	12	2
有価証券利息	423	334
貸付金利息	23	—
貸倒引当金戻入額	109	0
その他	47	30
営業外収益計	1,040	520
営業外費用		
投資事業組合運用損	662	18
その他	1	1
営業外費用計	663	19
経常利益	4,596	2,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	274	1,211
投資有価証券償還益	72	—
関係会社株式売却益	—	339
金融商品取引責任準備金戻入	2	4
特別利益計	350	1,555
特別損失		
投資有価証券売却損	—	358
投資有価証券評価損	—	5
固定資産売却損	13	6
固定資産除却損	0	7
減損損失	48	—
特別損失計	62	377
税引前当期純利益	4,883	3,981
法人税、住民税及び事業税	1,317	957
法人税等調整額	20	97
法人税等合計	1,338	1,055
当期純利益	3,545	2,926

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	△863	40,479	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,233	△2,233		△2,233	
当期純利益						3,545	3,545		3,545	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,312	1,312	△0	1,312	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,716	32,628	△863	41,791	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262	262	40,741
当期変動額			
剰余金の配当			△2,233
当期純利益			3,545
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	153	153
当期変動額合計	153	153	1,465
当期末残高	416	416	42,207

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,716	32,628	△863	41,791	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,233	△2,233		△2,233	
当期純利益						2,926	2,926		2,926	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	693	693	△0	693	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,409	33,321	△863	42,484	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	416	416	42,207
当期変動額			
剰余金の配当			△2,233
当期純利益			2,926
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	33	33
当期変動額合計	33	33	726
当期末残高	449	449	42,934

「参考資料」

平成30年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	268	190,621	296	250,784	10.4	31.6
(委託)	(234)	(178,961)	(283)	(244,087)	(20.7)	(36.4)
(自己)	(33)	(11,660)	(13)	(6,697)	(△60.9)	(△42.6)
委託比率	87.4%	93.9%	95.5%	97.3%		
東証シェア	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%		
1株当たり委託手数料	3円92銭		5円21銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
引受高	株券	株数	0	1	243.0
	〃	金額	554	1,830	230.4
	債券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株券	株数	0	1	276.8
	〃	金額	508	1,816	257.5
	債券	額面金額	21,815	91	△99.6
	受益証券	額面金額	91,114	109,521	20.2
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	2,714	1,083	△60.1

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	40,515	41,208
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	416	449
	金融商品取引責任準備金	25	20
	貸倒引当金	2	3
	計 (B)	444	474
控除資産	(C)	5,856	6,431
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	35,103	35,251
リスク相当額	市場リスク相当額	4,225	4,561
	取引先リスク相当額	246	268
	基礎的リスク相当額	1,311	1,218
	計 (E)	5,784	6,048
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		606.8%	582.7%

(4) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	10
従業員	221	219